

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 医学生物学研究所

コード番号 4557 URL <http://www.mbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 林 通宏

TEL 052-238-1901

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,250	2.6	395	△17.7	195	△39.5	△112	—
22年3月期	6,093	3.5	479	51.9	322	138.6	266	—

(注) 包括利益 23年3月期 △102百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△6.58	—	△2.7	2.4	6.3
22年3月期	15.55	—	6.4	3.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △44百万円 22年3月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,994	4,234	52.1	243.08
22年3月期	8,246	4,406	52.7	253.16

(参考) 自己資本 23年3月期 4,169百万円 22年3月期 4,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	599	△394	△160	1,874
22年3月期	629	△226	△452	1,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	68	25.7	1.6
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	68	—	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		36.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,068	4.0	59	△60.7	10	△69.4	4	22.7	0.29
通期	6,518	4.3	347	△12.0	233	19.5	186	—	10.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、P.24「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	17,355,000 株	22年3月期	17,355,000 株
23年3月期	204,009 株	22年3月期	201,934 株
23年3月期	17,151,517 株	22年3月期	17,153,921 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,458	4.8	325	△26.9	268	△31.4	△51	—
22年3月期	5,208	1.3	445	89.1	391	48.5	372	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△3.02	—
22年3月期	21.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	7,959		4,356		54.2		251.45	
22年3月期	8,100		4,473		54.7		258.23	

(参考)自己資本 23年3月期 4,312百万円 22年3月期 4,429百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,566	2.5	39	△71.1	26	△66.1	55	△29.5	3.25
通期	5,487	0.5	213	△34.3	174	△34.9	203	—	11.88

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(リース取引関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 会計処理方法の変更	44
(7) 表示方法の変更	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) 生産、受注及び販売の状況	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期の連結業績は、下表のとおり増収、減益となりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (%)
売上高	6,093	6,250	102.6
営業利益	479	395	82.3
経常利益	322	195	60.5
当期純利益	266	△112	—

[売上高]

当期の売上高は前期から1億56百万円 (2.6%) 増収の62億50百万円となりました。

臨床検査薬分野及び基礎研究用試薬分野において売上が伸張したことから、試薬事業の売上高が前期から1億94百万円の増収となったことが主な要因です。セグメント別の詳細については「② セグメントの業績」を参照ください。

[営業利益]

当期の営業利益は前期から84百万円 (17.7%) 減益の3億95百万円となりました。

研究開発費97百万円 (8.8%) の増加及び人件費95百万円 (8.0%) の増加により、当期の販売費及び一般管理費は前期から1億98百万円 (5.8%) 増加の36億26百万円となったことが主な要因であります。

[経常利益]

当期の経常利益は前期から1億27百万円 (39.5%) 減益の1億95百万円となりました。

営業利益の減益に加え、米国子会社MBL International Corporationにおける為替差損1億1百万円の計上が主な要因であります。

[当期純利益]

特別損失の計上により、当期純損失は1億12百万円となりました。特別損失については、P.5「④ 特別損失の計上について」をご覧ください。

② セグメントの業績

(試薬事業)

当期における試薬事業の売上高は62億44百万円、セグメント利益は4億14百万円となりました。

臨床検査薬市場では、平成22年度の診療報酬が10年ぶりのプラス改定となり、臨床検査報酬も平均2.5%の増額となりました。しかしその内容を見ると、分子標的薬とセットとなる遺伝子検査などがプラスとなっている反面、生化学検査はマイナスになるなど、新規性の高い検査は重視されていますが、既存検査には厳しいものとなっています。

当社の販売する臨床検査薬におきましては、主力の自己免疫疾患検査試薬において競合の激化による販売単価の下落が進むといったマイナス要因がありましたが、平成22年5月に保険適用となった血中免疫グロブリンIgG4検査試薬が大幅伸長するといった増収要因も見られ、結果として臨床検査薬の売上高は、前期から64百万円(1.7%)増収の38億52百万円となりました。分野別特記事項としては、自己免疫疾患検査試薬は前期比2.5%減の28億7百万円、免疫グロブリンIgG4検査試薬を含む血漿蛋白定量試薬は前期比48.4%増の1億93百万円、中核製品である抗p53抗体検査試薬の需要が引き続き堅調であった腫瘍マーカーは前期比10.4%増の4億41百万円となりました。

また、当期実績には寄与しませんでした。連結子会社であるG&Gサイエンス株式会社が開発したKRAS遺伝子変異検出キットが平成23年2月に体外診断薬の製造販売承認を取得しました。

基礎研究用試薬市場では、製薬企業の研究開発投資は堅調に推移しましたが、試薬需要へのインパクトの大きい科学技術研究費が前年度比101.5%の2,000億円に留まりました(平成22年度)。

こうしたなか、自社製品(抗体及びキット)ならびに注力分野のテトラマー試薬が続伸したことに加え、グループ企業の技術力を活用した総合受託サービスが前期に引き続き伸長したことから、基礎研究用試薬全体で前期より86百万円(5.2%)増収の17億50百万円となりました。総合受託サービスにおいては、ゲノム・プロテオーム解析などのデータ解析を含む一貫したサービスの提供が、顧客の要望にマッチしていることが実績伸長の要因であると分析しています。

細胞診関連分野では、前期に発売した自社開発の液状処理細胞診標本作製システムTACAS(タクアス)の実績が徐々に拡大していることに加え、子宮頸部細胞採取ブラシが引き続き好調に推移したことから、前期より61百万円(89.2%)増収の1億29百万円となりました。また、当分野に関連する生殖医療研究用試薬(基礎研究用試薬)の販売が順調に拡大しており、これを加えた婦人科関連製品全体の売上高は、TACAS以前に販売していた液状処理細胞診標本作製システム(平成20年12月に販売中止)の売上のピークであった平成21年3月期(前々期)の60%を越える水準まで回復してまいりました。10年間にわたり液状処理細胞診標本の普及に努めた当社の活動をご評価いただいたものと感謝しております。

製造受託は当期における受注及び出荷の減少から、前期より54百万円(14.0%)減収の3億31百万円となりました。

(その他事業)

当期におけるその他事業売上高は、投資事業における手数料収入の減少により、売上高は6百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

③ 研究開発について

当社グループは新規の臨床検査薬、基礎研究用試薬の開発に加え、治療薬分野の研究開発活動を行ってきております。

当期における研究開発の進展状況は以下のとおりです。

(ア) 臨床検査薬

- ・平成23年2月に、大腸癌組織からKRAS遺伝子変異の有無を検出する「MEBGEN KRAS遺伝子変異検出キット」の体外診断用医薬品製造販売承認を取得し、3月30日付けで保険収載されております。本製品は、大腸癌における腫瘍組織中のKRAS遺伝子変異の有無を検出する臨床検査薬として、日本で初めて保険収載が認められました。大腸癌の治療に用いられているセツキシマブやパニツムマブ等の分子標的薬（抗EGFR抗体薬）は、投与前にKRAS遺伝子変異検査をすることが求められています。本製品は近年、国内で本格的な運用が開始されている個別化医療の一翼を担う製品であり、抗EGFR抗体薬のより適切な投与を可能とするものです。当社は、コンパニオン検査薬の開発を重点開発テーマと位置付けており、今後も新たな製品を開発・製造してまいります。
- ・血清中の免疫グロブリンのサブクラスであるIgG4を測定する臨床検査薬「IgG サブクラスBS-NIA IgG4」が、平成22年5月に保険適用になりました。
- ・全身性強皮症の新しい臨床検査薬である「MESACUP anti-RNAポリメラーゼIIIテスト」が平成22年5月に保険適用になりました。
- ・多発性骨腫瘍などの新しい臨床検査薬「FREELITE κ チェーン（フリーライト κ 鎖）」及び「FREELITE λ チェーン（フリーライト λ 鎖）」の製造販売承認を平成22年7月に取得いたしました。
- ・2種類の関節リウマチ（以下「RA」という。）検査薬について製造販売承認を取得しました。平成22年11月、MEBChromCCPテスト（免疫クロマトグラフィー法による抗CCP抗体検出試薬）の保険収載、平成22年12月、MEBLuxCL-CCPテスト（化学発光法による抗CCP抗体測定試薬）の保険収載が行われました。MEBLuxCL-CCPテストは協和メデックス株式会社の全自動化学発光免疫測定装置「CL-JACK」への搭載試薬として開発いたしました。化学発光法を採用することで広い測定範囲を実現し、全自動測定が可能となるなど、従来品にはない性能を備えています。引き続き、CL-JACK用の臨床検査薬の開発・製造を行ってまいります。
- ・磁性マイクロビーズ製剤を用いた化学発光試薬開発のため、三菱化学メディエンス株式会社と、全自動臨床検査システム「STACIA（ステイシア）」用に新規項目を含む体外診断用医薬品を開発して販売すること、及びSTACIA本体を販売すること、を主旨とする共同事業化契約を平成22年5月に締結いたしました。今後、自己免疫疾患や癌自己抗体などの検査分野で25項目以上の臨床検査薬をSTACIA用に開発・製造を行ってまいります。

(イ) 基礎研究用試薬

- ・抗RBP抗体を用いて、機能的に関連したRNA及びmicroRNAを精製するためのRIP-Assay Kit for microRNAを平成22年8月に発売し、同年12月にはRiboTrap Kit（RNAをbaitにRNPクラスターを網羅的に解析するツール）を発売いたしました。RiboTrapは、ある特定の遺伝子に関連したRNAの転写後制御に関連するタンパク質を同定する技術です。また、平成23年3月にはEnvoy Therapeutics Inc.（本社：米国フロリダ州ジュピター市、以下「Envoy社」という。）と、当社が所有する特許技術、RIP-Chip技術の非独占的通常実施権に対するライセンス契約を締結しました。本契約によって、Envoy社はRIP-Chip技術を使って創薬を行うための非独占的通常実施権を取得し、当社は契約金、年間ライセンス料及びマイルストーン支払いを受け取ります。
- ・染色体を傷つけることなく、かつ外来遺伝子フリーでヒト線維芽細胞などから人工多能性幹細胞（iPS細胞）を誘導できるCytoTune™ - iPSキット（開発・製造 ディナベック株式会社）を平成22年6月に発売いたしました。

(ウ) 細胞診関連製品

- ・前期に発売した国産初の液状処理細胞診標本作製システムTACAS（タクアス）について、バーコード管理の標準装備や操作画面の日本語化など、操作性を向上させるための改良を行いました。本製品は子宮頸がん等の検査に利用されます。

(エ) 抗体作製技術開発

抗体開発は当社グループのコア技術であり、常にその革新に取り組んでおります。

- ・人工リンパ節技術を有効活用し、作製が困難な複数回膜貫通蛋白質に対する抗体を取得すべく、免疫原性増強、ドナーマウスの改良などを行っております。
- ・がんやウイルス感染症に対する治療用抗体の効果を高めるために、抗体依存性細胞障害活性を向上させるための研究を継続的に行っております。

(オ) 治療用抗体の開発

- ・がん治療用抗体のもっとも有望なターゲットであるEGFファミリーやEGFRファミリーに対する多種類の抗体を作製し、治療用抗体としての性能研究を進めており、製薬企業への導出交渉を行っております。

④ 特別損失の計上について

当社グループではこれまで、自社で定めたルールに従って、関係会社について、将来の収益性を勘案して評価してまいりましたが、有望な技術を有する関係会社であっても、財務面では引き続き厳しい状況に置かれており、当期決算において以下のとおり特別損失を計上することといたしました。

(ア) 事業再編損（連結）

米国子会社MBL International Corporationにおける抗GPCR組織染色ポリクローナル抗体ビジネスの見直しにともなう事業再編損として、連結決算で2億3百万円を計上することといたしました。

(イ) 子会社株式評価損（個別）

上記（ア）を受けて、当社が保有する米国子会社MBL International Corporation株式の一部につき、業績動向、収益計画及び純資産等を総合的に勘案した結果、個別決算で2億45百万円の子会社株式評価損を計上することといたしました。

(ウ) 貸倒引当金繰入（連結・個別）

関連会社に対する貸付金について、これまでの業績や財務状況、貸付条件について総合的に検討した結果、連結決算で31百万円、個別決算で50百万円の貸倒引当金を計上することといたしました。

⑤ 次期（平成24年3月期）の見通し

次期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	6,518	104.3
営業利益	347	88.0
経常利益	233	119.5
当期純利益	186	—

[売上高]

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響も考慮し、次期の売上高は当期から2億68百万円（4.3%）増収の65億18百万円と見込んでおります。

臨床検査薬分野においては、引き続き競合の激化による販売単価の下落といったマイナス要因があるものの、機器と試薬とを併せた導入提案による差別化、期初に発売となったKRAS遺伝子変異測定試薬、期中に保険適用が期待される多発性骨髄腫検査薬などによる売上への貢献が見込まれています。

基礎研究用試薬では、免疫、再生医療をターゲットとする臨床医、研究者への販促活動を重点課題とし、また抗体作製やグループ企業の技術を結集した総合受託サービスを通じた受託活動の推進により、さらなる売上の伸長を図ります。

細胞診分野では、液状細胞診標本作製システム（TACAS）の採用拡大活動による売上増を目指します。

受託製造では、新規案件の獲得による売上増をテーマとしております。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

営業利益は若干前年を下回るものの、経常利益、当期純利益は増益を見込んでおります。

[見通しに関する注意事項]

本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は79億94百万円となり、前期末に比較し、2億52百万円減少いたしました。流動資産は52億98百万円となり、前期末より66百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加98百万円があったものの、商品及び製品が1億55百万円減少したためであります。固定資産は26億96百万円となり、前期末より1億85百万円減少いたしました。これは主に、のれんの減少59百万円、投資有価証券の減少57百万円及び長期貸付金の減少21百万円によるものであります。

当期末における負債の額は37億59百万円となり、前期末に比較し、80百万円減少いたしました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

当期末における純資産の額は42億34百万円となり、前期末に比較し、1億71百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失1億12百万円の計上及び剰余金の配当68百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、18億74百万円（前期は18億95百万円）となり、前期末と比較し20百万円減少いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億99百万円（前期比95.2%）となりました。

これは主に、事業再編損失2億3百万円の計上及び為替差損1億50百万円（前期比181.7%）があったものの、税金等調整前当期純損失35百万円（前期は3億38百万円の純利益）及びたな卸資産の増加1億24百万円（前期は26百万円の減少）があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億94百万円（前期比174.2%）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2億58百万円（前期比166.2%）及び長期前払費用の支出97百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出された資金は1億60百万円（前期比35.5%）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入8億24百万円（前期比147.3%）があったものの、長期借入金の返済による支出9億3百万円（前期比105.4%）及び配当金の支払67百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	72.0	67.9	48.7	52.7	52.1
時価ベースの自己資本比率（%）	79.8	52.8	37.1	78.0	60.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	4.2	4.8	5.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.9	23.4	14.6	12.9	14.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題として事業経営を行っており、株主各位に対して配当の維持及び適正な利益還元を実施していく所存であります。

内部資金につきましては、企業価値の持続的向上に向け、製品開発を中心とした戦略的投資に活用し、キャッシュインの最大化を目指します。

当期の期末配当につきましては、前述のとおり当期純損失を計上したものの、当初予定どおり1株当たり4円を予定させていただきます。また、次期配当につきましても1株当たり年間4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下に記載します。本項目に含まれる将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

① 他企業による革新的技術開発のリスク

当社グループは、各企業が持つコア技術を活用し、バイオ分野での事業展開を行っております。これらの技術は有用性が高いと判断しておりますが、他企業においてより革新的な技術が開発され、当社グループの技術力の一部が競争力を失う可能性もあります。

② 薬事法による規制について

当社グループは、薬事法上の医薬品に該当する臨床検査薬の製造・販売並びに輸出入を行うにあたり、薬事法の規制を受け、厚生労働大臣及び所管都道府県知事の許可、登録及び免許が必要であります。このため、規制の改正等により事業展開に影響が出る場合があります。

③ 医療制度改革について

当社グループは、現状において、臨床検査薬の売上のウエイトが高くなっております。国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療費抑制策が実施されています。医療制度改革の方向性によって、臨床検査薬分野の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 知的所有権

当社グループは研究開発活動、製品製造活動上さまざまな知的所有権を使用しており、それらは当社グループ所有のものと他社より適法に使用許諾されたものを使用していると認識しておりますが、当社グループの認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。現在、侵害訴訟等を提訴された事実はありませんが、知的財産権をめぐる係争が発生した場合、事業戦略に影響を受ける可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、外貨による輸出・輸入取引を行っております。このため、為替相場の変動をヘッジする方策をとっておりますが、そのリスクを完全に排除することは不可能であり、業績に影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外からの導入商品について

当社グループが販売している海外からの導入商品については、導入元の経営方針の変更、他企業による買収、倒産などによる導入条件の変更、販売権の移動・消失といったリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社医学生物学研究所（以下「当社」という）と子会社8社・1組合ならびに関連会社4社・4組合で構成されており、臨床検査薬や基礎研究用試薬の研究・開発ならびに製造、販売を主な事業としているほか、これらに関連する各種機器、器具の販売も行っております。子会社及び関連会社においては遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発、薬剤スクリーニング測定系の研究開発、高分子素材に関する研究等のほか、バイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(試薬事業)

国内企業：

- ・当社：自己免疫疾患検査薬を中心とした臨床検査薬や免疫学、分子生物学、細胞生物学等の研究に用いられる基礎研究用試薬を開発・製造し、海外及び国内代理店を通じて、医療機関、臨床検査センター、研究機関へ販売しております。また海外企業から導入した臨床検査薬、基礎研究用試薬の国内販売も行っております。
- ・株式会社サイクレックス（子会社）：細胞周期制御に係る酵素の高効率の活性測定系の開発・製造、新規医薬品候補物質の探索支援試薬の開発・製造、並びに国内外の製薬企業より新規薬剤探索の受託、リン酸化モノクローナル抗体の作製受託を行っております。
- ・株式会社抗体研究所（子会社）：新しい抗体作製技術の研究開発及び治療用抗体の研究開発を行っております。
- ・Amalgaam有限公司（子会社）：新規蛍光蛋白質の探索及び開発、蛋白質間相互作用の解析技術研究（蛍光イメージング）並びに医薬品候補化合物の開発支援受託を行っております。
- ・G&Gサイエンス株式会社（子会社）：遺伝子解析技術を活かした、食の安全・安心ビジネスと生活習慣病等の予知予防医療支援ビジネスを行っております。
- ・クオールセイバー有限責任事業組合（非連結子会社）：ヒト遺伝子のSNPs（一塩基多型）と生活習慣病の発症リスクを統計学的データに基づいて解析し、発病予防、抑制のための生活指導情報を提供しております。
- ・株式会社GEL-Design（関連会社）：新たな機能性高分子素材・樹脂の研究、開発を通じて、バイオ分野や生活用品分野などで新しい用途開発を行っております。
- ・株式会社クロモリサーチ（関連会社）：人工染色体に関する研究開発及び人工染色体創生研究受託を行っております。
- ・株式会社グライエンス（関連会社）：糖鎖科学技術を利用した医薬品、臨床検査薬、基礎研究用試薬の開発及び糖鎖解析の受託事業を行っております。
- ・株式会社ティーセルテクノロジーズ（関連会社）：細胞傷害性T細胞（CTL）を中心とした免疫細胞療法の開発と、その事業化を目指しています。

海外企業：

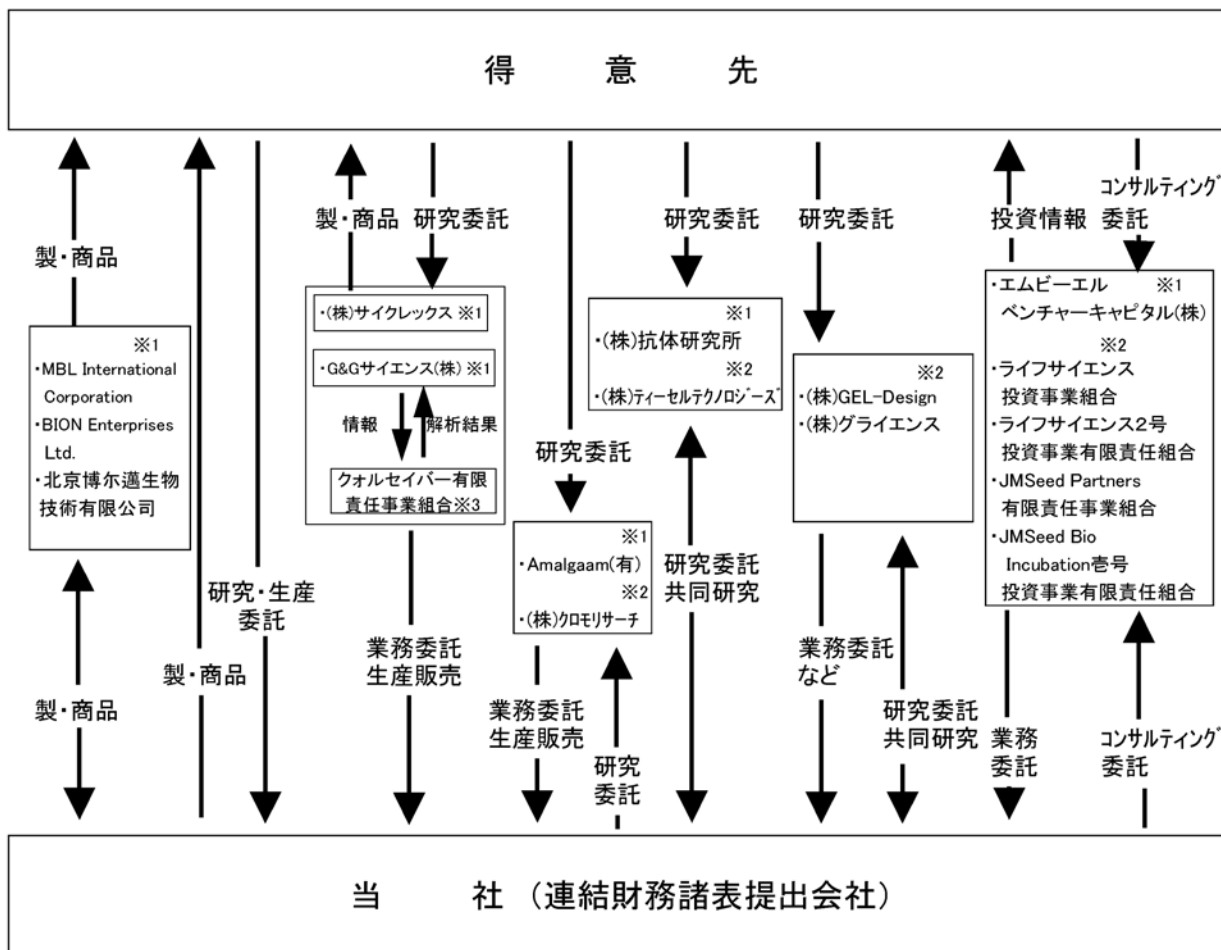
- ・MBL International Corporation（子会社）：免疫学、分子生物学、細胞生物学分野を中心として、当社製品及び自社で仕入れた基礎研究用試薬及び臨床検査薬を米国、欧州、並びにアジア市場に対して販売を行っております。
- ・BION Enterprises Ltd.（子会社）：自己免疫疾患検査薬、感染症検査薬など体外診断用医薬品の製造及び北米、南米、欧州を主要市場とした販売を行っております。
- ・北京博尔邁生物技术有限公司（子会社）：抗体及び臨床検査薬の製造、並びに当社グループ製品及び自社で開発した基礎研究用試薬、臨床検査薬の中国市場に対する販売を行っております。

(その他事業)

国内企業：

- ・エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社（子会社）：投資事業組合の設立運営と国内外のライフサイエンス関連分野のベンチャー企業への投資、経営コンサルティングを行っております。
- ・ライフサイエンス投資事業組合（関連会社）：ライフサイエンス領域に特化したベンチャーキャピタル業務を行っております。
- ・ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合（関連会社）：ライフサイエンス投資事業組合と同じくライフサイエンス領域に特化したベンチャーキャピタル業務を行っております。
- ・JMSeed Partners有限責任事業組合（関連会社）：日本アジア投資株式会社の100%子会社であるJAICシードキャピタル株式会社と共同で設立し、投資事業組合の財産運用及び管理業務を行っております。
- ・JMSeed Bio Incubation 壱号投資事業有限責任組合（関連会社）：シード段階のバイオベンチャーを対象にしたベンチャーキャピタル業務やインキュベーション活動を行っております。

(事業系統図)



- ※1 連結子会社
- ※2 持分法適用関連会社
- ※3 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月11日に発生した地震・津波とその後の原発事故は、私たちの生活基盤の根底からの見直しを迫るものでした。“文明の在り方” “脆弱な生活基盤” の認識は、改めてより具体的な日常生活の在り方を考えさせました。例年、「価値観が多極化している現代社会において、人間にとって“ゆたかさ”とは何か、社会にとって、また私たちにとって“ゆたかさ”とは何なのかが問われています。当社グループは生命科学の分野で現代医療に貢献しつつ“ゆたかさ”の意味を繰り返し問い続ける姿勢を持ち続けたいと考えております。」と経営方針の冒頭で述べておりますが、改めて文言を読み直し、一般的な問いで終わらせてはならないと考えております。

当社は、グループ企業に事業協力を行っている企業を加えた「ネットワーク型企业体」として表現し、構築してまいりました。各社が有する高い専門性と優れた技術を活用して、総合受託サービス、新規臨床検査薬開発など独自かつ新規性のある事業形態を築くことで、資金調達が困難なバイオベンチャー企業に、一つの存続形態を提示してきたものと思います。

引き続き、ネットワーク企業各社が持つ専門性を活かし、より「深化」した事業展開を目指し、大きな成果に結び付ける活動を進めていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自社製品のみならずグループ企業の製品、導入品を積極的に販売することで利益を確保しながら、自社技術の開発と独創的な製品を上市する研究開発型企业として成長を目指しております。このため、売上高研究開発費率15~20%を維持しつつ、売上高営業利益率10%を目標としてまいります。この目標を達成することで、臨床検査薬分野の企業としては最もアクティブに新製品の開発、認可、上市を進められると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

世界のライフサイエンスの領域は、技術の質を変化させ、その成果としての製品、サービスも、より高度で普遍的な対象を目指すものになってまいりました。市場の変化に対応する知識と技術の獲得こそが、中・長期的経営戦略の達成に不可欠なものとして確信しております。

今後は、当社グループ製品のみならず、優れたネットワーク企業の技術の世界市場を対象に広げてまいりたいと考えております。米国の子会社2社と中国の子会社を軸にして、先進国のみならず発展途上国、低開発国に対してもいかなる事業展開が可能かを模索してまいります。

ネットワーク企業の個々が開発する新製品の上市や、総合受託サービスの拡充などを新たな成長の牽引力として事業活動を進めるべく、今後の経営戦略の中核として以下の3点を考えております。

① ネットワーク企業の総合力の活用：当社ネットワーク企業の過去の活動成果を開発製品及び独自技術として事業に結びつけてまいります。ネットワーク企業の製品売上及び各企業の保有する技術を活用した受託事業が一定の売上規模を実現し、バイオ技術の総合受託サービスのワン・ストップ・ショップとして当社ネットワークのバイオ分野での定着が進んでおります。

② 新分野への取組み：新たな進展がみられる以下の4領域で新しい展開のできる体制を具体化し、実現しようとしております。

- a. ゲノム科学に依拠したがん研究（がん遺伝子とがんマーカー）
- b. 再生医科学（幹細胞の分化・制御）
- c. 治療薬分野への取組み（抗体医薬研究）
- d. 新しい免疫学（感染防御免疫、腫瘍免疫）

③ 中期的な課題：日本の分子生物学、細胞生物学、免疫学などの先端領域で活動するバイオ企業として、国際市場で通用する技術の確立と、成長を実現していくために、次の5つの課題を設定しております。

- a. バイオテクノロジーの進展と同一歩調を可能にする企業力の形成
 - ・先端的研究分野にアクセスできる企業体質を形成する。
- b. 世界のバイオ企業として特定分野の位置の確立
 - ・抗体メーカーとして世界市場における位置を確立する。
- c. 個性ある企業連合として状況に柔軟な対応が可能な「企業の形」の構築
 - ・専門性を有するバイオベンチャー群で構成されるネットワーク化戦略を展開する。
- d. 事業基盤確立のために複数の事業の柱の確立
 - ・臨床検査薬及び基礎研究用試薬メーカーとして市場で揺ぎない位置を構築する。
- e. 研究・開発・生産・販売の骨格の強化
 - ・研究・開発・生産の各段階で高い質を獲得し、自立的活動・企業間連携を推進する。

他にも課題はありますが、これらの課題に対処することで目標とする企業の形、実力を獲得してきていると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 生産・供給体制の見直し、維持について

平成23年3月11日に発生した、東日本大震災は、地震・津波による被害のみならず、その後の原発事故を原因とする停電、節電により、多くの事業所が甚大な影響を受けることとなりました。当社グループ企業の中で、遺伝子検査薬を担っているG&Gサイエンス株式会社は福島市にあり、福島第一原子力発電所から約60kmの距離に位置しております。原発事故の今後の推移によっては会社の一時移転など検討する必要が生じる可能性があります。現在、当社では伊那研究所に研究開発部門及び製造部門が集中しているため、高い確率で想定されている東海地震が発生した場合には、研究開発のみならず安定した生産、供給に支障が生ずる懸念があります。このため、複数の製造拠点の保有を構想する必要があります。（下記③と関連）

② 競合の激化と新製品の投入について

当社は、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の2つの分野を中心に事業活動を行ってまいりました。臨床検査薬分野では特に自己免疫疾患検査試薬で独占的な位置を占めておりますが、競合企業の活動が活発化してまいりました。当社では、他企業との提携を進め、競合に打ち勝つために機器・システムと一体となった高性能の臨床検査薬の開発を進めております。開発する一連の製品の円滑な製造販売承認取得と上市を目指しますが、承認取得は当該機関の対応に規定されるところがあります。承認取得後に速やかに上市できる体制を整えてまいります。

③ グローバル市場における事業活動の強化について

日本の臨床検査薬市場は、国民皆保険制度下で成長してまいりましたが、海外で生産される廉価な臨床検査薬の輸入により、競合が激しくなっております。当社グループでは、これまで米国の2つの子会社（販売会社MBL International Corporation（マサチューセッツ州ウォーバーン）及び製造販売会社BION Enterprises Ltd.（シカゴ、以下「BION」という））ならびに北京博尔邁生物技术有限公司（中国）を軸に海外事業を推進してまいりましたが、今後は、グローバルな視点で国内及び海外事業を構想していく考えています。海外事業の進捗は今後の当社グループの成長を左右するものです。BIONについては開発及び製造拠点と位置づけ、グループ全体の製品の安定供給の拠点と考えています。いかに早急に立ち上げられるかが課題となっております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,893,417	1,880,916
受取手形及び売掛金	1,782,165	1,880,211
有価証券	1,930	3,496
商品及び製品	759,274	603,611
仕掛品	513,125	555,103
原材料及び貯蔵品	300,791	299,882
その他	127,483	90,921
貸倒引当金	△13,161	△15,869
流動資産合計	5,365,028	5,298,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,765,747	1,760,460
減価償却累計額	△1,134,211	△1,173,957
建物及び構築物（純額）	631,536	586,503
機械装置及び運搬具	※2 1,185,210	※2 1,148,024
減価償却累計額	△1,058,436	△1,058,432
機械装置及び運搬具（純額）	126,773	89,592
土地	55,031	53,822
リース資産	110,562	125,055
減価償却累計額	△19,778	△30,867
リース資産（純額）	90,784	94,188
建設仮勘定	—	27,950
その他	※2 653,625	※2 834,285
減価償却累計額	△477,932	△594,241
その他（純額）	175,692	240,043
有形固定資産合計	1,079,819	1,092,100
無形固定資産		
のれん	223,077	163,269
リース資産	4,648	4,514
その他	229,175	223,895
無形固定資産合計	456,901	391,679
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 284,469	227,153
長期貸付金	354,610	332,876
長期前払費用	323,589	320,771
その他	※1 612,833	※1 585,903
貸倒引当金	△230,476	△254,192
投資その他の資産合計	1,345,025	1,212,512
固定資産合計	2,881,746	2,696,292
資産合計	8,246,775	7,994,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,805	262,171
短期借入金	1,359,461	1,290,144
リース債務	10,514	14,430
未払法人税等	24,338	28,176
その他	355,723	308,255
流動負債合計	1,970,844	1,903,179
固定負債		
長期借入金	1,709,029	1,696,803
リース債務	43,786	49,619
その他	116,399	110,081
固定負債合計	1,869,216	1,856,505
負債合計	3,840,060	3,759,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,600	2,228,600
資本剰余金	1,952,637	1,952,637
利益剰余金	378,155	196,756
自己株式	△42,311	△43,002
株主資本合計	4,517,081	4,334,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,171	△55,678
繰延ヘッジ損益	△34,642	△34,312
為替換算調整勘定	△81,720	△75,884
その他の包括利益累計額合計	△174,535	△165,875
新株予約権	43,893	43,893
少数株主持分	20,275	21,871
純資産合計	4,406,715	4,234,881
負債純資産合計	8,246,775	7,994,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
	売上高	6,093,693		6,250,218
売上原価	※4, ※5 2,186,523		※4, ※5 2,228,834	
売上総利益	3,907,170		4,021,383	
販売費及び一般管理費	※1, ※4 3,427,214		※1, ※4 3,626,207	
営業利益	479,955		395,175	
営業外収益				
受取利息	12,924		9,627	
保険配当金	6,147		4,638	
その他	14,644		14,284	
営業外収益合計	33,715		28,549	
営業外費用				
支払利息	58,755		42,191	
持分法による投資損失	60,235		44,855	
投資事業組合運用損	14,997		9,275	
為替差損	56,558		128,768	
その他	408		3,324	
営業外費用合計	190,955		228,416	
経常利益	322,715		195,309	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	2,887		1,527	
国庫補助金	33,856		13,279	
投資有価証券売却益	2,337		3,183	
新株予約権戻入益	573		—	
固定資産売却益	※2 38		—	
特別利益合計	39,694		17,990	
特別損失				
貸倒引当金繰入額	—		31,941	
固定資産除却損	※3 5,943		※3 3,417	
投資有価証券評価損	17,898		10,162	
投資有価証券売却損	—		364	
事業再編損	—		203,399	
特別損失合計	23,842		249,284	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	338,568		△35,984	
法人税、住民税及び事業税	70,086		73,279	
法人税等合計	70,086		73,279	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—		△109,264	
少数株主利益	1,823		3,521	
当期純利益又は当期純損失(△)	266,658		△112,786	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△109,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,493
繰延ヘッジ損益	—	330
為替換算調整勘定	—	4,056
その他の包括利益合計	—	*2 6,880
包括利益	—	*1 △102,384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△104,126
少数株主に係る包括利益	—	1,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,228,600	2,228,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
前期末残高	3,372,550	1,952,637
当期変動額		
欠損填補	△1,419,912	—
当期変動額合計	△1,419,912	—
当期末残高	1,952,637	1,952,637
利益剰余金		
前期末残高	△1,308,579	378,155
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,612
当期純利益又は当期純損失(△)	266,658	△112,786
欠損填補	1,419,912	—
合併による増加	163	—
当期変動額合計	1,686,734	△181,398
当期末残高	378,155	196,756
自己株式		
前期末残高	△42,005	△42,311
当期変動額		
自己株式の取得	△305	△690
当期変動額合計	△305	△690
当期末残高	△42,311	△43,002
株主資本合計		
前期末残高	4,250,565	4,517,081
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,612
当期純利益又は当期純損失(△)	266,658	△112,786
合併による増加	163	—
自己株式の取得	△305	△690
当期変動額合計	266,516	△182,089
当期末残高	4,517,081	4,334,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△102,970	△58,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,799	2,493
当期変動額合計	44,799	2,493
当期末残高	△58,171	△55,678
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29,771	△34,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,871	330
当期変動額合計	△4,871	330
当期末残高	△34,642	△34,312
為替換算調整勘定		
前期末残高	△63,589	△81,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,131	5,836
当期変動額合計	△18,131	5,836
当期末残高	△81,720	△75,884
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△196,332	△174,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,796	8,660
当期変動額合計	21,796	8,660
当期末残高	△174,535	△165,875
新株予約権		
前期末残高	44,466	43,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△573	—
当期変動額合計	△573	—
当期末残高	43,893	43,893
少数株主持分		
前期末残高	10,686	20,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,589	1,595
当期変動額合計	9,589	1,595
当期末残高	20,275	21,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,109,385	4,406,715
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,612
当期純利益又は当期純損失(△)	266,658	△112,786
合併による増加	163	—
自己株式の取得	△305	△690
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,812	10,255
当期変動額合計	297,329	△171,833
当期末残高	4,406,715	4,234,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	338,568	△35,984
減価償却費	276,223	342,979
のれん償却額	59,502	59,808
投資事業組合運用損益(△は益)	18,977	12,639
固定資産除売却損益(△は益)	5,904	3,417
事業再編損失	—	203,399
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,234	26,424
受取利息及び受取配当金	△13,792	△10,536
支払利息	58,755	42,191
為替差損益(△は益)	82,694	150,275
持分法による投資損益(△は益)	60,235	44,855
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,337	△2,818
投資有価証券評価損益(△は益)	17,898	10,162
売上債権の増減額(△は増加)	△133,501	△114,825
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△2,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,084	△124,340
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△64,270	24,285
仕入債務の増減額(△は減少)	68,420	80,448
未払金の増減額(△は減少)	△62,343	3,830
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,464	△13,262
その他	49	4,424
小計	719,298	705,368
利息及び配当金の受取額	14,794	10,718
利息の支払額	△48,978	△41,933
法人税等の支払額	△55,679	△74,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,435	599,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
定期預金の払戻による収入	70,000	—
有形固定資産の取得による支出	△155,697	△258,801
有形固定資産の売却による収入	348	—
無形固定資産の取得による支出	△148,106	△49,276
投資有価証券の取得による支出	△52,716	△756
投資有価証券の売却による収入	197,365	40,977
関係会社株式の取得による支出	△9,530	—
関係会社出資金の払込による支出	△60,000	—
出資金の回収による収入	4,920	1,450
貸付けによる支出	△100,000	△30,000
貸付金の回収による収入	39,363	8,343
その他	△12,362	△96,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,416	△394,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△158,500	—
長期借入れによる収入	559,842	824,400
長期借入金の返済による支出	△857,573	△903,992
自己株式の取得による支出	△305	△690
配当金の支払額	△406	△67,856
リース債務の返済による支出	△3,315	△12,402
少数株主への配当金の支払額	—	△146
少数株主からの払込みによる収入	7,863	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,395	△160,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,855	△65,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,232	△20,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,973,580	1,895,348
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,895,348	※1 1,874,412

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数……………8社 連結子会社の名称 MBL International Corporation 株式会社サイクレックス 株式会社抗体研究所 エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社 Amalgaam有限会社 北京博尔邁生物技術有限公司 G&Gサイエンス株式会社 BION Enterprises Ltd.</p> <p>従来、連結子会社であったNAKANE DIAGNOSTICS, INC. は、平成21年4月30日に連結子会社であるMBL International Corporationに吸収合併されました。な お、合併までの損益は、連結損益計算書に含めておりま す。</p> <p>(ロ) 非連結子会社…1組合 会社名 クォルセイバー有限責任事業組合</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社の数……………8社 連結子会社の名称 MBL International Corporation 株式会社サイクレックス 株式会社抗体研究所 エムビーエルベンチャーキャピタル株式会社 Amalgaam有限会社 北京博尔邁生物技術有限公司 G&Gサイエンス株式会社 BION Enterprises Ltd.</p> <p>(ロ) 非連結子会社…1組合 会社名 クォルセイバー有限責任事業組合</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 ……………0社</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ……4社、4組合 会社名 株式会社クロモリサーチ 株式会社GEL-Design 株式会社グライエンス 株式会社ティーセルテクノロジーズ ライフサイエンス投資事業組合 ライフサイエンス2号投資事業 有限責任組合 JMSeed Partners有限責任事業組合 JMSeed Bio Incubation壱号投資事業有限 責任組合</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名 称 非連結子会社及び関連会社の数……………1組合 会社名 クォルセイバー有限責任事業組合</p> <p>(ニ) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等 からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が ないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ホ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があ ると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社につい ては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸 表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法を適用した非連結子会社数 ……………0社</p> <p>(ロ) 持分法を適用した関連会社の数 ……4社、4組合 会社名 株式会社クロモリサーチ 株式会社GEL-Design 株式会社グライエンス 株式会社ティーセルテクノロジーズ ライフサイエンス投資事業組合 ライフサイエンス2号投資事業 有限責任組合 JMSeed Partners有限責任事業組合 JMSeed Bio Incubation壱号投資事業有限 責任組合</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名 称 非連結子会社及び関連会社の数……………1組合 会社名 クォルセイバー有限責任事業組合</p> <p>(ニ) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ホ) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があ ると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品</p> <p style="padding-left: 4em;">総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p style="padding-left: 4em;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">在外連結子会社は定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 4em;">建物及び構築物 3年～50年</p> <p style="padding-left: 4em;">機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 4em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 4em;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 2em;">均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの…同左</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの…同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約等 外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのデリバティブに対する方針は、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績を踏まえた上で、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規定により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び、「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71千円 その他(出資金) 162,227	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(出資金) 126,945千円
※2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 152,135千円 その他(工具、器具及び備品) 9,580	※2 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額 機械装置及び運搬具 152,135千円 その他(工具、器具及び備品) 9,580
合計 161,716	合計 161,716

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料 890,588千円 研究開発費 1,104,540	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料 952,605千円 研究開発費 1,201,854
※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 38千円	
※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 875千円 機械装置及び運搬具 1,019 その他(工具、器具及び備品) 4,048	※3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物及び構築物 2,330千円 機械装置及び運搬具 923 その他(工具、器具及び備品) 162
計 5,943	計 3,417
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,104,540千円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,201,854千円であります。
※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損45,556千円が含まれております。	※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損28,599千円が含まれております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	293,326千円
少数株主に係る包括利益	1,889千円
計	295,215千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	44,799千円
繰延ヘッジ損益	△4,871千円
為替換算調整勘定	△18,065千円
計	21,862千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,355,000	—	—	17,355,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	201,034	900	—	201,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	43,893	
(株)サイクレックス	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	43,893	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,612	4	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,355,000	—	—	17,355,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	201,934	2,075	—	204,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,075株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	43,893
(株)サイクレックス	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
(株)抗体研究所	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
G&Gサイエンス(株)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	43,893

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,612	4	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,603	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,893,417千円 有価証券勘定 1,930 現金及び現金同等物 <u>1,895,348</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,880,916千円 有価証券勘定 3,496 預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△10,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,874,412</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業 (千円)	投資関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,049,751	43,942	6,093,693	—	6,093,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	600	(600)	—
計	6,050,351	43,942	6,094,293	(600)	6,093,693
営業費用	5,581,543	32,794	5,614,338	(600)	5,613,738
営業利益	468,807	11,147	479,955	—	479,955
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,104,887	141,894	8,246,781	(6)	8,246,775
減価償却費	275,756	466	276,223	—	276,223
資本的支出	334,108	—	334,108	—	334,108

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要役務又は製品
臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業	基礎研究用試薬、自己免疫疾患検査試薬、その他臨床検査試薬及び機器・器具、細胞診関連
投資関連事業	バイオ関連企業への投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,048,116	1,009,094	36,482	6,093,693	—	6,093,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	276,578	35,295	80,421	392,295	(392,295)	—
計	5,324,695	1,044,390	116,903	6,485,989	(392,295)	6,093,693
営業費用	4,994,340	906,404	105,288	6,006,033	(392,295)	5,613,738
営業利益	330,354	137,985	11,615	479,955	—	479,955
II 資産	7,825,805	1,319,520	107,007	9,252,333	(1,005,558)	8,246,775

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) その他…ヨーロッパ、アジア他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	593,190	546,533	1,139,723
II 連結売上高 (千円)	—	—	6,093,693
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.7	9.0	18.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ

(2) その他…ヨーロッパ、アジア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「試薬事業」を報告セグメントとしております。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	試薬事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,243,841	6,376	6,250,218	—	6,250,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	—	600	△600	—
計	6,244,441	6,376	6,250,818	△600	6,250,218
セグメント利益又は損失(△)	414,480	△19,304	395,175	—	395,175
セグメント資産	7,887,510	107,061	7,994,572	△6	7,994,566
その他の項目					
減価償却費	342,794	184	342,979	—	342,979
のれんの償却費	59,808	—	59,808	—	59,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	367,685	—	367,685	—	367,685

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ関連企業への投資事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">183,437</td> <td style="text-align: right;">192,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> <td style="text-align: right;">107,584</td> <td style="text-align: right;">110,210</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">6,198</td> <td style="text-align: right;">75,852</td> <td style="text-align: right;">82,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「その他」は工具、器具及び備品でありま す。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,254千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,379</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p>		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	8,825	183,437	192,262	減価償却累 計額相当額	2,626	107,584	110,210	期末残高相 当額	6,198	75,852	82,051	1年以内	38,231千円	1年超	48,683	合計	86,914	支払リース料	52,254千円	減価償却費相当額	45,379	支払利息相当額	5,549	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">163,995</td> <td style="text-align: right;">172,820</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">123,361</td> <td style="text-align: right;">127,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">4,937</td> <td style="text-align: right;">40,633</td> <td style="text-align: right;">45,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「その他」は工具、器具及び備品でありま す。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31,399千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,306</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	8,825	163,995	172,820	減価償却累 計額相当額	3,887	123,361	127,249	期末残高相 当額	4,937	40,633	45,571	1年以内	31,399千円	1年超	17,112	合計	48,512	支払リース料	39,626千円	減価償却費相当額	34,306	支払利息相当額	3,308
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相 当額	8,825	183,437	192,262																																																						
減価償却累 計額相当額	2,626	107,584	110,210																																																						
期末残高相 当額	6,198	75,852	82,051																																																						
1年以内	38,231千円																																																								
1年超	48,683																																																								
合計	86,914																																																								
支払リース料	52,254千円																																																								
減価償却費相当額	45,379																																																								
支払利息相当額	5,549																																																								
	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相 当額	8,825	163,995	172,820																																																						
減価償却累 計額相当額	3,887	123,361	127,249																																																						
期末残高相 当額	4,937	40,633	45,571																																																						
1年以内	31,399千円																																																								
1年超	17,112																																																								
合計	48,512																																																								
支払リース料	39,626千円																																																								
減価償却費相当額	34,306																																																								
支払利息相当額	3,308																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業におけ る測定機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業におけ る測定機器管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 試薬事業における測定機器(工具、器具及び備 品)であります。 ・無形固定資産 試薬事業における測定機器管理用ソフトウェア であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 253.16円	1株当たり純資産額 243.08円
1株当たり当期純利益 15.55円	1株当たり当期純損失 6.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,406,715	4,234,881
普通株式に係る純資産額(千円)	4,342,546	4,169,116
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	43,893	43,893
少数株主持分	20,275	21,871
普通株式の発行済株式数(株)	17,355,000	17,355,000
普通株式の自己株式数(株)	201,934	204,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,153,066	17,150,991

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	266,658	△112,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	266,658	△112,786
普通株式の期中平均株式数(株)	17,153,921	17,151,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 531,000株	新株予約権 潜在株式の数 531,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491,221	1,414,192
受取手形	251,133	250,979
売掛金	※2 1,452,582	※2 1,572,268
有価証券	1,930	3,496
商品及び製品	521,104	611,232
仕掛品	483,601	516,483
原材料及び貯蔵品	235,649	250,490
前渡金	※2 29,809	※2 2,416
前払費用	5,619	5,988
短期貸付金	※2 160,000	30,000
未収入金	※2 143,069	※2 145,175
その他	※2 83,383	※2 80,974
貸倒引当金	△279,227	△159,583
流動資産合計	4,579,877	4,724,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,611,335	1,615,012
減価償却累計額	△1,068,633	△1,104,686
建物（純額）	542,702	510,326
構築物	73,045	73,045
減価償却累計額	△52,903	△56,207
構築物（純額）	20,141	16,837
機械及び装置	※1 980,514	※1 952,694
減価償却累計額	△894,470	△890,181
機械及び装置（純額）	86,043	62,512
車両運搬具	425	425
減価償却累計額	△371	△404
車両運搬具（純額）	53	20
工具、器具及び備品	※1 359,189	※1 504,172
減価償却累計額	△268,958	△342,208
工具、器具及び備品（純額）	90,231	161,963
土地	44,537	44,537
リース資産	51,472	71,644
減価償却累計額	△5,343	△16,657
リース資産（純額）	46,129	54,986
建設仮勘定	—	27,950
有形固定資産合計	829,840	879,134
無形固定資産		
特許権	132,079	122,856
借地権	3,770	3,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
商標権	400	357
ソフトウェア	69,569	75,707
リース資産	4,648	4,514
電話加入権	5,603	5,603
無形固定資産合計	216,072	212,811
投資その他の資産		
投資有価証券	245,351	199,678
関係会社株式	548,674	302,990
出資金	0	0
関係会社出資金	242,444	212,638
長期貸付金	190,178	190,178
従業員に対する長期貸付金	34,519	30,202
関係会社長期貸付金	1,026,436	1,063,626
破産更生債権等	—	2,002
長期前払費用	12,540	92,207
差入保証金	57,612	55,135
保険積立金	88,544	88,477
会員権	1,800	1,800
長期預金	300,000	300,000
その他	—	※2 70,806
貸倒引当金	△273,029	△466,594
投資その他の資産合計	2,475,073	2,143,150
固定資産合計	3,520,986	3,235,095
資産合計	8,100,863	7,959,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*2 275,347	*2 347,185
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	824,773	755,762
リース債務	10,514	14,430
未払金	*2 208,231	*2 199,448
未払費用	671	100
未払法人税等	19,717	24,644
未払消費税等	33,300	9,123
前受金	2,297	502
預り金	47,402	47,087
流動負債合計	1,852,255	1,828,286
固定負債		
長期借入金	1,696,794	1,690,431
リース債務	43,786	49,619
デリバティブ債務	34,642	34,312
固定負債合計	1,775,223	1,774,363
負債合計	3,627,478	3,602,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
資本準備金	1,952,637	1,952,637
資本剰余金合計	1,952,637	1,952,637
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	—
繰越利益剰余金	372,752	252,271
利益剰余金合計	372,752	252,271
自己株式	△42,311	△43,002
株主資本合計	4,511,678	4,390,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,543	△43,526
繰延ヘッジ損益	△34,642	△34,312
評価・換算差額等合計	△82,186	△77,838
新株予約権	43,893	43,893
純資産合計	4,473,384	4,356,561
負債純資産合計	8,100,863	7,959,212

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	3,901,083	3,860,903
商品売上高	1,267,571	1,559,718
その他の売上高	※1 39,568	※1 38,227
売上高合計	5,208,223	5,458,850
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	248,138	265,994
当期製品製造原価	※2 1,382,265	※2 1,346,771
合計	1,630,403	1,612,766
製品他勘定振替高	※2 41,343	※2 32,816
製品期末たな卸高	265,994	275,469
製品売上原価	1,323,066	1,304,480
商品売上原価		
商品期首たな卸高	248,010	255,110
当期商品仕入高	768,911	1,041,434
合計	1,016,922	1,296,544
商品他勘定振替高	※2 23,378	※2 19,593
商品期末たな卸高	255,110	335,762
商品売上原価	738,433	941,188
その他売上原価	19,240	16,145
売上原価合計	※7 2,080,741	※7 2,261,813
売上総利益	3,127,482	3,197,036
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,749	67,696
販売促進費	26,276	15,458
試供品費	53,718	42,256
貸倒引当金繰入額	74,697	23,176
役員報酬	113,784	126,615
給料及び手当	668,528	737,042
福利厚生費	105,347	124,293
旅費及び交通費	124,049	141,034
賃借料	107,702	102,117
減価償却費	63,477	71,390
研究開発費	※3 917,883	※3 1,020,401
その他	375,139	400,369
販売費及び一般管理費合計	2,682,354	2,871,852
営業利益	445,128	325,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※4 17,153	※4 22,373
有価証券利息	2,485	2,589
受取賃貸料	※4 13,500	※4 13,500
保険配当金	6,147	4,638
その他	9,050	8,705
営業外収益合計	48,336	51,806
営業外費用		
支払利息	42,273	41,213
投資事業組合運用損	23,789	28,716
為替差損	28,405	29,334
賃貸収入原価	7,513	6,682
その他	395	2,598
営業外費用合計	102,376	108,545
経常利益	391,087	268,444
特別利益		
投資有価証券売却益	2,337	3,183
新株予約権戻入益	573	—
固定資産売却益	※5 38	—
債務保証損失引当金戻入額	140,000	—
特別利益合計	142,949	3,183
特別損失		
貸倒引当金繰入額	130,000	50,744
固定資産除却損	※6 1,004	※6 3,398
投資有価証券売却損	—	364
投資有価証券評価損	17,898	10,162
関係会社株式評価損	1,530	245,684
特別損失合計	150,433	310,353
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	383,604	△38,726
法人税、住民税及び事業税	10,852	13,142
法人税等合計	10,852	13,142
当期純利益又は当期純損失(△)	372,752	△51,868

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※ 1	732,793	50.8	672,003	47.6
II 労務費		376,185	26.1	384,038	27.2
III 経費		332,527	23.1	355,487	25.2
当期総製造費用		1,441,507	100.0	1,411,530	100.0
仕掛品期首たな卸高		446,243		483,601	
合計		1,887,750		1,895,132	
他勘定振替高	※ 2	21,883		31,876	
仕掛品期末たな卸高		483,601		516,483	
当期製品製造原価		1,382,265		1,346,771	

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
特許使用料	156,726
消耗品費	58,765
減価償却費	48,762

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
商品原価振替高	21,883

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別製品別総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
特許使用料	171,407
消耗品費	64,650
減価償却費	50,479

※ 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
商品原価振替高	31,876

(原価計算の方法)

同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,228,600	2,228,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,228,600	2,228,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,372,550	1,952,637
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,419,912	—
当期変動額合計	△1,419,912	—
当期末残高	1,952,637	1,952,637
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,419,912	—
欠損填補	△1,419,912	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,372,550	1,952,637
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△1,419,912	—
当期変動額合計	△1,419,912	—
当期末残高	1,952,637	1,952,637
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	106,400	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△106,400	—
当期変動額合計	△106,400	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,165,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,165,000	—
当期変動額合計	△1,165,000	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,691,312	372,752
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,612
利益準備金の取崩	106,400	—
別途積立金の取崩	1,165,000	—
欠損填補	1,419,912	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	372,752	△51,868
当期変動額合計	3,064,064	△120,480
当期末残高	372,752	252,271
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,419,912	372,752
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,612
欠損填補	1,419,912	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	372,752	△51,868
当期変動額合計	1,792,664	△120,480
当期末残高	372,752	252,271
自己株式		
前期末残高	△42,005	△42,311
当期変動額		
自己株式の取得	△305	△690
当期変動額合計	△305	△690
当期末残高	△42,311	△43,002
株主資本合計		
前期末残高	4,139,232	4,511,678
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,612
当期純利益又は当期純損失 (△)	372,752	△51,868
自己株式の取得	△305	△690
当期変動額合計	372,446	△121,171
当期末残高	4,511,678	4,390,507

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△94,515	△47,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,971	4,017
当期変動額合計	46,971	4,017
当期末残高	△47,543	△43,526
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△29,771	△34,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,871	330
当期変動額合計	△4,871	330
当期末残高	△34,642	△34,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△124,286	△82,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,100	4,348
当期変動額合計	42,100	4,348
当期末残高	△82,186	△77,838
新株予約権		
前期末残高	44,466	43,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△573	—
当期変動額合計	△573	—
当期末残高	43,893	43,893
純資産合計		
前期末残高	4,059,411	4,473,384
当期変動額		
剰余金の配当	—	△68,612
当期純利益又は当期純損失（△）	372,752	△51,868
自己株式の取得	△305	△690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,527	4,348
当期変動額合計	413,973	△116,823
当期末残高	4,473,384	4,356,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）によっております。	商品・製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備は除く）につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります 建物 8年～50年 構築物 7年～35年 機械及び装置 2年～8年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備は除く）につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります 建物 8年～50年 構築物 7年～35年 機械及び装置 2年～8年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理をしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約等 外貨建債務 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブに対する方針は、借入金の金利変動リスクを回避するため、また外貨建による輸入実績を踏まえた上で、必要な範囲内で「組織規程」及び「経理規程」並びに「職務権限規程」の定めに従い、リスクヘッジをしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 主として半期毎に内部規定により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性の確認を実施しております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約等 外貨建債務 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」として表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「保険配当金」は4,994千円であります。	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
※1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額 機械及び装置 146,502 千円 工具、器具及び備品 9,580 合計 156,083 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額はありません。	※1 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額 機械及び装置 146,502 千円 工具、器具及び備品 9,580 合計 156,083 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額はありません。
※2 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 109,051 千円 前渡金 2,166 短期貸付金 160,000 未収入金 139,917 流動資産(その他) 64,265 買掛金 57,112 未払金 19,987	※2 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 117,075 千円 前渡金 2,416 未収入金 145,175 流動資産(その他) 45,087 投資その他の資産(その他) 64,528 買掛金 80,223 未払金 21,053
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 G&Gサイエンス株式会社 100,000 千円 関係会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 G&Gサイエンス株式会社 25,239 千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 G&Gサイエンス株式会社 100,000 千円 関係会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 G&Gサイエンス株式会社 16,331 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 その他売上高の内訳は下記のとおりであります。 特許等使用許諾料 3,990 千円 委託研究受託料 23,768 その他 11,808 <hr/> 計 39,568	※1 その他売上高の内訳は下記のとおりであります。 特許等使用許諾料 2,766 千円 委託研究受託料 28,070 その他 7,391 <hr/> 計 38,227
※2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 試供品費 53,718 千円 製品製造原価振替 11,003 <hr/> 計 64,721	※2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 試供品費 42,256 千円 製品製造原価振替 10,153 <hr/> 計 52,409
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。 一般管理費 917,883 千円 当期製造費用 — <hr/> 計 917,883 研究開発費の内訳は下記のとおりであります。 研究材料費 133,704 千円 人件費 496,484 減価償却費 61,376 支払手数料 107,737 その他 118,579 <hr/> 計 917,883	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。 一般管理費 1,020,401 千円 当期製造費用 — <hr/> 計 1,020,401 研究開発費の内訳は下記のとおりであります。 研究材料費 137,240 千円 人件費 492,441 減価償却費 101,521 支払手数料 152,499 その他 136,697 <hr/> 計 1,020,401
※4 この内、関係会社に対するものは下記のとおりであります。 受取利息 9,599 千円 受取賃貸料 13,500	※4 この内、関係会社に対するものは下記のとおりであります。 受取利息 18,327 千円 受取賃貸料 13,500
※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械及び装置 38 千円	
※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 機械及び装置 848 千円 工具、器具及び備品 156 <hr/> 計 1,004	※6 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 2,330 千円 機械及び装置 923 工具、器具及び備品 143 <hr/> 計 3,398
※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損39,394千円が含まれております。	※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にはたな卸資産評価損28,276千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	201,034	900	—	201,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	201,934	2,075	—	204,009

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,075株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装 置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">143,937</td> <td style="text-align: right;">152,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,626</td> <td style="text-align: right;">92,442</td> <td style="text-align: right;">95,068</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">6,198</td> <td style="text-align: right;">51,494</td> <td style="text-align: right;">57,693</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装 置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	8,825	143,937	152,762	減価償却累 計額 相当額	2,626	92,442	95,068	期末残高相 当額	6,198	51,494	57,693	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び装 置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相 当額</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> <td style="text-align: right;">124,495</td> <td style="text-align: right;">133,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,887</td> <td style="text-align: right;">100,320</td> <td style="text-align: right;">104,207</td> </tr> <tr> <td>期末残高相 当額</td> <td style="text-align: right;">4,937</td> <td style="text-align: right;">24,175</td> <td style="text-align: right;">29,113</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装 置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相 当額	8,825	124,495	133,320	減価償却累 計額 相当額	3,887	100,320	104,207	期末残高相 当額	4,937	24,175	29,113
	機械及び装 置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相 当額	8,825	143,937	152,762																														
減価償却累 計額 相当額	2,626	92,442	95,068																														
期末残高相 当額	6,198	51,494	57,693																														
	機械及び装 置 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相 当額	8,825	124,495	133,320																														
減価償却累 計額 相当額	3,887	100,320	104,207																														
期末残高相 当額	4,937	24,175	29,113																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,898</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,356千円	1年超	31,541	合計	61,898	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,370</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	23,297千円	1年超	8,072	合計	31,370																				
1年以内	30,356千円																																
1年超	31,541																																
合計	61,898																																
1年以内	23,297千円																																
1年超	8,072																																
合計	31,370																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,479</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,720</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,770千円	減価償却費相当額	37,479	支払利息相当額	4,720	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,699</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,142千円	減価償却費相当額	26,406	支払利息相当額	2,699																				
支払リース料	43,770千円																																
減価償却費相当額	37,479																																
支払利息相当額	4,720																																
支払リース料	31,142千円																																
減価償却費相当額	26,406																																
支払利息相当額	2,699																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																
・有形固定資産 臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業におけ る測定機器(工具、器具及び備品)であります。	・有形固定資産 試薬事業における測定機器(工具、器具及び備 品)であります。																																
・無形固定資産 臨床検査薬及び基礎研究用試薬周辺事業におけ る測定機器管理用ソフトウェアであります。	・無形固定資産 試薬事業における測定機器管理用ソフトウェア であります。																																
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として 算定する方法によっております。	同左																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	258.23円	251.45円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	21.73円	△3.02円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,473,384	4,356,561
普通株式に係る純資産額(千円)	4,429,491	4,312,668
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	43,893	43,893
普通株式の発行済株式数(株)	17,355,000	17,355,000
普通株式の自己株式数(株)	201,934	204,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,153,066	17,150,991

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	372,752	△51,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	372,752	△51,868
普通株式の期中平均株式数(株)	17,153,921	17,151,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 531,000株	新株予約権 潜在株式の数 531,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・ 変動予定代表取締役

代表取締役会長

西田 克彦 (現 代表取締役社長)

- ・ 新任代表取締役候補

代表取締役社長

佐々木 淳 (現 取締役営業本部長)

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補

取締役

山田 公政 (現 執行役員経営企画本部長)

- ・ 退任予定取締役

取締役会長

数納 幸子 (相談役 就任予定)

取締役技術生産本部長

清水 喜久男 (理事 就任予定)

③ 就任予定日

平成23年 6月23日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(試薬事業)

分類	当連結累計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
基礎研究用試薬	851,857	△0.3
自己免疫疾患検査試薬	2,329,213	△9.4
血漿蛋白定量検査試薬	422	△94.4
ウイルス・感染症検査試薬	170,612	+0.2
血液学的検査試薬	105,394	+13.6
腫瘍マーカー	410,824	+19.0
細胞診解析関連	39,196	+419.4
製造受託	335,737	△13.6
その他	36,181	△0.1
合計	4,279,440	△4.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント情報の区分に実質的な変更がないため、前年同期比を記載しております。

② 商品仕入実績

(試薬事業)

分類	当連結累計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
基礎研究用試薬	631,571	+9.3
その他	481,133	+23.0
合計	1,112,705	+14.8

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント情報の区分に実質的な変更がないため、前年同期比を記載しております。

③ 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

セグメント	当連結累計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
試薬事業		
(製品)		
基礎研究用試薬	500,366	△2.7
自己免疫疾患検査試薬	2,350,333	△4.5
血漿蛋白定量検査試薬	678	△90.8
ウイルス・感染症検査試薬	177,374	+0.6
血液学的検査試薬	101,453	+4.3
腫瘍マーカー	356,628	+13.6
細胞診解析関連	19,963	+517.5
製造受託	331,575	△14.0
その他	23,262	+28.8
(商品)		
基礎研究用試薬	1,250,269	+8.7
自己免疫疾患検査試薬	456,820	+9.0
血漿蛋白定量検査試薬	193,235	+56.8
ウイルス・感染症検査試薬	21,853	+18.9
血液学的検査試薬	3,678	+14.3
腫瘍マーカー	84,515	△1.2
細胞診解析関連	109,813	+68.0
その他	82,542	+29.8
(その他)	179,475	+24.7
小計	6,243,841	+3.2
その他		
バイオ関連企業への投資事業	6,376	△85.5
合計	6,250,218	+2.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結累計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結累計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東邦薬品株式会社	1,478,075	24.3	1,518,294	24.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント情報の区分に実質的な変更がないため、前年同期比を記載しております。